

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社
 コード番号 7235 URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部・経理部・原価管理部統括取締役 (氏名) 西村重幸
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 0466-87-1231

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	21,397	—	974	—	977	—	594	—
20年3月期第3四半期	23,950	21.3	1,329	△15.8	1,355	△13.4	794	△18.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	41.34	—
20年3月期第3四半期	55.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	20,089	775.23	11,676	775.23	55.5	775.23	775.23	
20年3月期	21,667	759.69	11,362	759.69	50.4	759.69	759.69	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 11,154百万円 20年3月期 10,930百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,600	△21.1	570	△72.7	590	△72.0	475	△64.0	33.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 14,400,000株 20年3月期 14,400,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 11,466株 20年3月期 11,466株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 14,388,534株 20年3月期第3四半期 14,388,539株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成21年1月23日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(2) 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機による世界経済の減速が国内経済にも波及し、企業収益の大幅な減少や雇用情勢が悪化するなど景気の先行きは更に厳しさを増しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要市場でありますトラック業界では、輸出は資源国向けを中心に第2四半期累計期間までは堅調に推移したものの、世界経済の減速から需要が落ち込み前年同期に比べ大幅に減少しました。

産業・建設機械業界におきましても、国内市場、米国市場及び欧州市場に加え、これまで順調に経済成長をしていた新興国についても需要が落ち込み、前年同期の需要を下回りました。

このような厳しい経営環境の下、当社グループの当第3四半期累計期間の売上高は主要顧客の生産調整等が影響し、213億97百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

利益面におきましては、全社的な原価低減活動を強力に推し進めましたが、売上高の減少とそれに伴う操業度の低下により、営業利益は9億74百万円（前年同期比26.7%減）、経常利益は9億77百万円（同27.9%減）、四半期純利益は5億94百万円（同25.2%減）となりました。

なお、「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比増減率につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、200億89百万円と前連結会計年度末に比べ15億77百万円の減少となりました。

また、流動資産は116億19百万円と前連結会計年度末に比べ16億円の減少となり、固定資産は84億70百万円と前連結会計年度末に比べ22百万円の増加となりました。

流動資産減少の主な要因は、キャッシュマネジメントシステムに対する預け金の増加30億53百万円、たな卸資産の増加2億4百万円、債権流動化等による受取手形及び売掛金の減少47億58百万円等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、株価急落等による投資有価証券の減少3億86百万円、有形固定資産の増加2億61百万円、繰延税金資産の増加1億56百万円等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、84億13百万円と前連結会計年度末に比べ18億91百万円の減少となりました。

また、流動負債は82億45百万円と前連結会計年度末に比べ19億37百万円の減少となり、固定負債は1億67百万円と前連結会計年度末に比べ45百万円の増加となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少16億11百万円と資金効率の改善等により当社が前連結会計年度末に計上したキャッシュマネジメントシステムからの短期借入金5億44百万円を返済したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、116億76百万円と前連結会計年度末に比べ3億14百万円の増加となりました。

増加の主な要因は、四半期純利益5億94百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年1月23日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりで、業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ31,461千円減少しております。
 - ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,603	768,084
受取手形及び売掛金	5,013,363	9,771,560
商品及び製品	550,784	460,140
仕掛品	459,739	381,740
原材料及び貯蔵品	940,747	904,632
繰延税金資産	380,376	384,479
預け金	3,053,832	—
その他	532,536	551,436
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	11,619,482	13,219,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,181,122	4,184,812
減価償却累計額	△2,129,080	△2,055,350
建物及び構築物（純額）	2,052,041	2,129,462
機械装置及び運搬具	11,315,387	11,010,334
減価償却累計額	△8,131,522	△7,960,252
機械装置及び運搬具（純額）	3,183,864	3,050,082
工具、器具及び備品	5,049,578	5,751,869
減価償却累計額	△4,234,314	△4,861,588
工具、器具及び備品（純額）	815,264	890,280
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	492,824	212,435
有形固定資産合計	7,812,886	7,551,152
無形固定資産		
	72,808	73,498
投資その他の資産		
投資有価証券	203,092	589,895
繰延税金資産	257,557	100,922
その他	126,130	134,699
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	584,579	823,317
固定資産合計	8,470,274	8,447,968
資産合計	20,089,757	21,667,543

